

貸借対照表

2023年3月31日現在

資産の部		負債純資産の部	
科目	金額	科目	金額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	241,404	流動負債	90,008
現金及び預金	229,779	買掛金	46,358
売掛金	4,534	未払金	24,256
商品	7	未払法人税等	9,671
前渡金	10	未払消費税等	4,166
前払費用	365	未払費用	1,517
その他の流動資産	6,707	前受金	845
		預り金	465
		賞与引当金	2,712
		その他の流動負債	15
固定資産	8,217	固定負債	3,269
有形固定資産	1,255	退職給付引当金	3,269
建物	1,162		
工具器具備品	93	負債合計	93,278
無形固定資産	334	純資産の部	
電話加入権	234	資本金	10,000
その他の無形固定資産	99	利益剰余金	146,344
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	143,844
投資その他の資産	6,627	繰越利益剰余金	143,844
繰延税金資産	3,327	(内、当期純利益)	(35,646)
その他の投資等	3,300	純資産合計	156,344
資産合計	249,622	負債純資産合計	249,622

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1) 重要な会計方針にかかる事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数については、1998年3月31日以前に取得した建物については、1998年度の税制改正前の耐用年数を、その他の資産については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 重要な引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金にあてるため、退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式としております。

4. 会計処理の変更

該当する事項は、ありません。

5. 追加情報

該当する事項は、ありません。